

新任会長を迎え民生委員大学講座開催される



【講義を聞く受講者】

2月7日(月)から9日(水)までの3日間、熊本県総合福祉センターで、熊本県民生委員児童委員協議会と県社協の共催により「熊本県民生委員児童委員大学講座」が開催されました。

今回は、昨年12月の一斉改選後初めての大学講座ということで、新任の単位民児協会長を対象に開催されました。

開講式では、民生委員信条を唱和し、主催者と来賓の挨拶の後、早速講義が行われました。今回から講義内容が一部変更され、民生委員・児童委員の役割や地域福祉権利擁護事業、生活福祉資金貸付制度、生活保護制度などの法令・制度などを学ぶとともに、児童問題、障がい者、高齢者等への支援のあり方に特化した講義も多く、またシクリエーション講座が新たに追加されるなど、これまでより、実際の

地域での活動に活かせる講座が多く行われました。さらに、グループに分かれて県内の民児協が抱える問題や課題について活発な意見交換も行われました。講義では、多数の意見や質問が出されるなど、熱心な受講態度に講師陣が圧倒される場面も見受けられ、充実した講座となりました。

最後に、閉講式で60名に修了証が授与され全日程を終了しました。

福祉サービス苦情解決研修会を開催

2月4日(金)、熊本テルサで、社会福祉施設及び市町村社協の職員、事業所の第三者委員等330名が参加して「福祉サービス苦情解決研修会」が開催されました。

最初に、本年度実施した「福祉サービスに関する苦情解決体制整備アンケート」集計結果の分析報告があり、続いて第一部では「苦情解決制度の10年を振り返って」の演題で、本制度の立ち上げに関わられた弁護士・明治大学法科大学院教授・平田厚氏の講演がありました。

第二部では「小羊保育園」「特別養護老人ホーム白梅荘」「知的障がい者支援施設三気の里」の3施設から事例発表があり、運営適正化委員会の藤澤委員のコーディネートで議論が進められました。

参加された方々が、研修で学ばれたことを今後各事業所に生かされ、利用者の苦情等の適切な解決に積極的に取り組まれる契機となることを期待いたします。



【研修会の様子】

成年後見制度と法人後見制度について学ぶ



【講演の様子】

2月9日(水)に熊本交通センターホテルで、市町村社協と市町村の担当職員62名を対象に、「成年後見制度利用実務研修会」と「法人後見制度利用促進検討会議」を開催しました。

午前の「利用実務研修会」では、社会福祉士の紫藤千子氏と司法書士の井上広子氏からそれぞれ「成年後見制度の実務と実際について」と「成年後見制度の申立方法と手順について」と題して講義を受け、成年後見制度について学び、理解を深めました。また、午後の「利用促進検討会議」では、久万高原町社協(愛媛県)の地域福祉係長 菅将朝氏から、法人後見事業について講演をいただき、人口1万人余りの過疎化、高齢化(43%)が進む町で、社協がこれまで6年間に20件の法人後見を受任してきたことが紹介されました。

市町村ボランティアセンターに共通する課題を整理 - ボランティアコーディネーターブロック別研修会 -

市町村社協ボランティアコーディネーターブロック別研修会を、県北ブロックは2月15日(火)に大津町老人福祉センターで、県南ブロックは同17日(木)に八代市千丁公民館で開催しました。

県北ブロックでは「人吉市災害ボランティアセンター設置の取り組み」について、人吉市社協ボランティアコーディネーターの山口恵氏が、県南ブロックでは「大津町ボランティアセンターの機能強化の取り組み」について、大津町社協事務局次長の松木雄一郎氏が事例発表を行いました。

ワークショップ形式の演習では、ボランティアの相談や登録・紹介、養成講座の開催等に係る機能的課題や社協の組織的な課題を整理し、解決策の討議や情報交換が行われ、「各社協と共通する課題も多く、今後も各種の研修へ積極的に参加して、ボランティアセンター機能の強化に努めたい」との声も多く聞かれました。



【山口氏の事例発表】

ボランティア受入れマニュアルの整備が喫緊の課題 - 社会福祉施設ボランティア担当者研修会 -



【演習でのグループ発表】

2月4日(金)、くまもと県民交流館パレアで、「社会福祉施設ボランティア担当職員研修会」を開催し、約90名が参加しました。

福祉サービス第三者評価事業の評価基準では、ボランティア受入れに対する基本姿勢の明文化やボランティアの受入れマニュアルの整備が求められていることから、今回は、どのような整備が必要なのかをテーマに実施しました。

田形社会福祉事務所の田形隆尚氏による講義や、同氏と本会ボランティアセンター所長との対談により、施設におけるボランティアコーディネートの基礎知識やボランティア受入れのあり方について学んだ後、施設の種類ごとのグループに分かれて、受入れマニュアルに記載すべき項目の整理などの演習が行われました。

参加者からは、「ボランティアと実習生では、受入れの対応が異なることを学びました。まずは、ボランティア用の「活動のしおり」を作成するとともに実習生の受入れマニュアルの見直しを行い、職員向けの「ボランティア受入れマニュアル」の作成に着手したい。全職員の理解が得られるものにしたい。」との意見が寄せられました。

社会福祉法人会計実務研修会を開催 ~社会福祉法人会計について~

2月9日(水)にKKRホテル熊本で、「社会福祉法人会計実務研修会」を開催し、各福祉施設や市町村社協職員など300名が参加しました。

本研修会では、県社協の社会福祉法人経営相談事業専門相談員・公認会計士の立石和裕氏より「社会福祉法人会計について」と題して、予算及び決算に関する会計処理について講義が行われました。

また、併せて社会福祉法人の新会計基準(案)の動きについても触れられました。

事前の質問事項について適宜回答をいただきながら講義が進んで行きましたが、その後も多数の経理担当者から次々と質問が寄せられました。



【公認会計士 立石 和裕氏】

福祉のお仕事就職希望者バックアップ講習会・くまもと福祉ワークフェア2011を開催



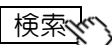
【バックアップ講習会の様子】

2月19日(土)に熊本学園大学(参加者54名)、23日(水)に熊本社会福祉専門学校(参加者42名)で「福祉のお仕事就職希望者バックアップ講習会」を開催しました。福祉の仕事に関心のある方や福祉の職場へ就職を希望する方に対して、「福祉の仕事とその魅力」、「就職活動をするにあたっての心構え」について講義を行いました。

また、2月21日(月)には熊本興南会館(参加者90名)で「くまもと福祉ワークフェア2011」をハローワーク熊本等と合同で開催しました。今春卒業予定の学生や一般求職者が、積極的に48事業所の人事担当者との面接に臨み、求人内容や業務内容について担当者からの説明を熱心に受けていました。

各課トピックス

* お問い合わせは、県社協各課まで

| 総務課 | 県民福祉課 |
|---|---|
| TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440 | TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440 |
| <p>◆理事会・評議員会のご案内◆</p> <p>県社協理事会、評議員会を次のとおり開催します。</p> <p>○日時・会場 3月16日(水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回理事会 13:10 開会 県総合福祉センター第1会議室 ・第3回評議員会 15:00 開会 県総合福祉センター研修ホール <p>○議案 平成22年度資金収支補正予算 平成23年度事業計画、資金収支予算</p> | <p>◆平成23年度全社協事業について◆</p> <p>以下のとおり計画されていますのでお知らせします。 (市町村社協・地域福祉部門関係のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市区町村新任事務局長研修会 6月8日～10日 全社協 ・日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会 (1)7月28日～29日 (2)9月6日～7日 全社協 ・社会福祉協議会活動全国会議 10月27日～28日 全社協 ・市区町村社協基幹職員研修会(運営管理・コミュニティワーク・地域総合相談/生活支援)日時・会場未定 ・住民と協働する個別支援ワーカー養成研修会 日時未定 東京 ・ふれあいいきいきサロン全国研究交流集会 日時・会場未定 |
| 施設福祉課 | 民生課 |
| TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440 | TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440 |
| <p>◆ソウェルクラブ新規会員募集のご案内◆</p> <p>ソウェルクラブでは、平成23年度も新規会員を募集しております。</p> <p>現在、会員数21万人のスケールメリットで、様々なお祝い品贈呈や、健康診断助成、会員特別価格での宿泊など、全国規模のサービスを会員の皆様にお届けしています。</p> <p>さらに、県内の会員にはグルメイベントや野球観戦など、盛りだくさんの企画を格安価格で御参加いただけるよう計画しています。</p> <p>新規加入希望、また検討されている事業所は、施設福祉課までぜひ一度お問い合わせください。</p> | <p>◆高校生の授業料滞納に教育支援資金を特例的に貸付けます◆</p> <p>経済的な理由などで高校の授業料等を滞納し、卒業や進級できなくなる高校生を支援するため、今年度も生活福祉資金の教育支援資金を当該世帯に貸付けます。</p> <p>月額3万5千円を上限として、滞納した期間分の授業料など学校に納めるべき費用の貸付けを認めるものです。</p> <p>相談及び受付は各市町村社協が行います。受付期間は、全ての必要書類が3月22日(火)までに本会に到着した申込みまで対応します。</p> |
| 福祉人材・研修センター | 地域福祉権利擁護センター |
| TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464 | TEL 096-324-5474 / FAX 096-355-5440 |
| <p>◆平成23年度社会福祉従事者研修事業◆</p> <p>本会では、福祉職員の経験年数や役職ごとに段階的・継続的に学ぶための「生涯研修課程」及び対人援助サービスを行う上で必要な知識・技術を習得するための「課題別研修」、また介護支援専門員として必要な知識・技能を有する介護支援専門員の養成を図るための「介護支援専門員研修」を実施しております。次年度も、より質の高い研修の実施に取り組んでいきますので、各事業所の人材育成にご活用ください。</p> <p>なお、研修事業概要は3月下旬に各事業所に送付予定です。</p> | <p>◆県内の利用状況について◆</p> <p>1月末現在、本事業は610名の方が利用されています。その内訳は、認知症の方が329名(54%)、精神障がいの方が98名(16%)、知的障がいの方が130名(21%)、その他の方が53名(9%)となっています。</p> <p>また、現在45市町村社協のうち44市町村社協が利用ケースを抱え、支援しています。</p> <p>今後も県内どここの地域においても必要な人がサービスを利用できるように、積極的に推進していきます。</p> |
| ボランティアセンター | 福祉サービス評価センター |
| TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427 | TEL 096-324-5473 / FAX 096-324-5456 |
| <p>◆次年度のボランティア保険等の加入受付をはじめました◆</p> <p>平成23年度(23年4月から24年3月まで)の加入の受付をはじめました。次のとおり、補償金額・保険料の一部に改定がありましたのでご留意ください。</p> <p><ボランティア活動保険> Aプラン、Bプランの補償金額が一部改定(減額)</p> <p><ボランティア行事用保険> Bプラン(宿泊を伴う行事)の保険料が改定(増額)</p> <p>※詳細は、本会のホームページでご確認ください。</p> | <p>◆5事業所の評価を実施しました◆</p> <p>本年度は、県内5事業所の福祉サービス第三者評価を実施しました。(通所介護1、短期入所生活介護1、児童養護施設1、保育所1、知的障がい児施設1)</p> <p>4事業所の評価結果は、熊本県のホームページに公表されています。残る1事業所については、県への報告を行い、近日中に公表される予定です。</p> <p>評価結果は、本会のホームページからリンクにより閲覧することもできます。是非、ご覧ください。</p> <p style="text-align: right;">熊本県福祉サービス評価センター </p> |